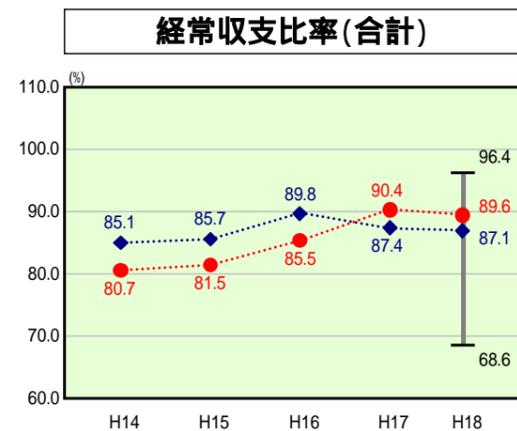


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

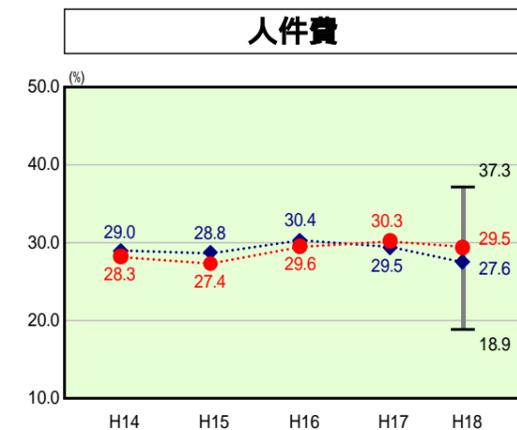
経常収支比率の分析



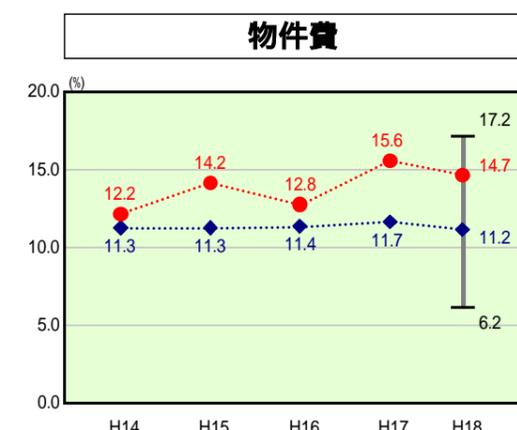
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	18,468人(H19.3.31現在)
面積	91.65 km ²
歳入総額	7,338,624千円
歳出総額	7,053,302千円
実質収支	278,233千円

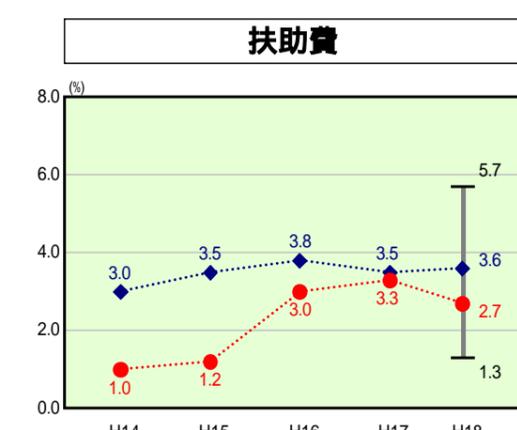
H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



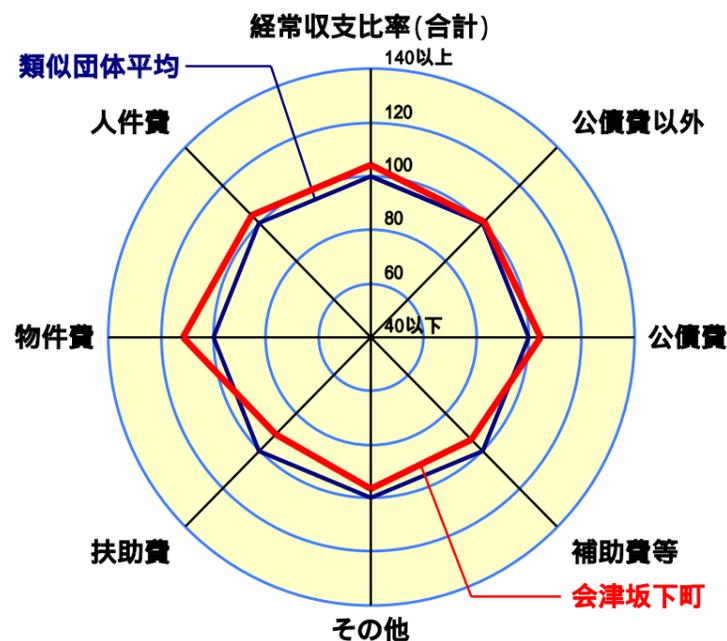
H18類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 31/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 7/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



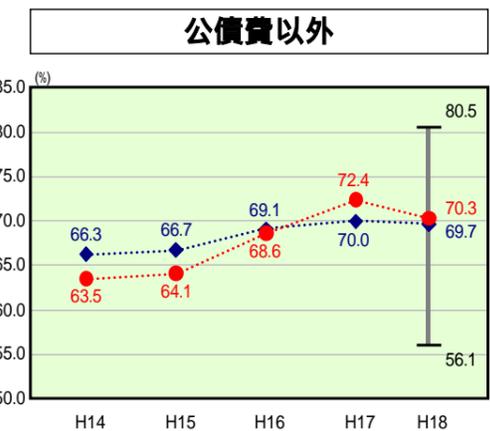
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

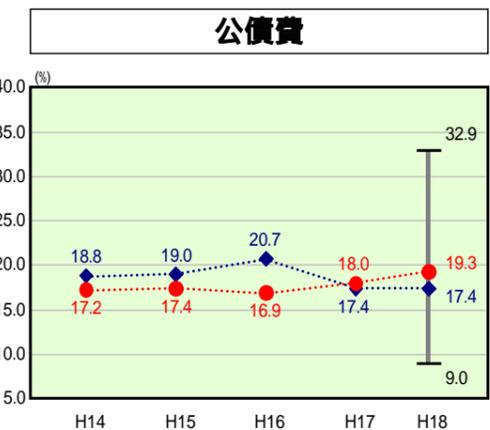
○ 経常収支比率
経常収支比率が類似団体平均より高くなっている最大の理由は、物件費において温泉施設や都市公園などの管理を委託している施設が多いため3.5ポイント高くなっていることによるものである。また、職員1人当たりの退職手当組合負担金が類似団体よりも16.1%高いため、人件費が1.9ポイント高くなっていることや、公債費において地方債の借入れが多いため、1.9ポイント高くなっていることも一因として挙げられる。今後、町内の教育施設の統廃合が予定されており物件費の減が見込まれるが、職員の定数管理や地方債の借入れなども長期的、計画的視野に立って進めていかなければならない。

○ 人件費・公債費
人件費については、人件費に準ずる費用を含めても類似団体平均よりも0.5%低くなっており、今後も特別職を含めた職員定数や適正な人件費の管理に努めていきたい。
公債費については、公債費に準ずる費用を含めて一般財源ベースで人口1人当たり類似団体平均よりも43.6%多くになっている。要因としては通常の公債費においても他団体より7.1%多くになっているのに加えて、債務負担行為に基づく支出が他団体の3倍強となっているためである。今後、債務負担行為は平成34年度までに年々減少する見込みであるが、地方債の借入れも効果的、計画的に実施していかなければならない。

○ 普通建設事業費
平成17年度の国営かんがい排水事業会津宮川 期地区負担金832,056千円、平成18年度の坂下第一中学校体育館火災にかかる再建事業411,681千円という特殊要因を除けば、年々減少傾向にあると言える。しかし、今後、教育施設の統廃合が予定されており、建設事業費が増えることが予想されるため、それまでに基金を積み立てるなどして備えなければならない。



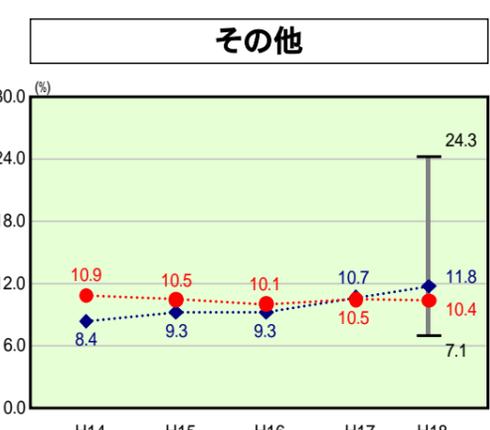
H18類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 13/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8

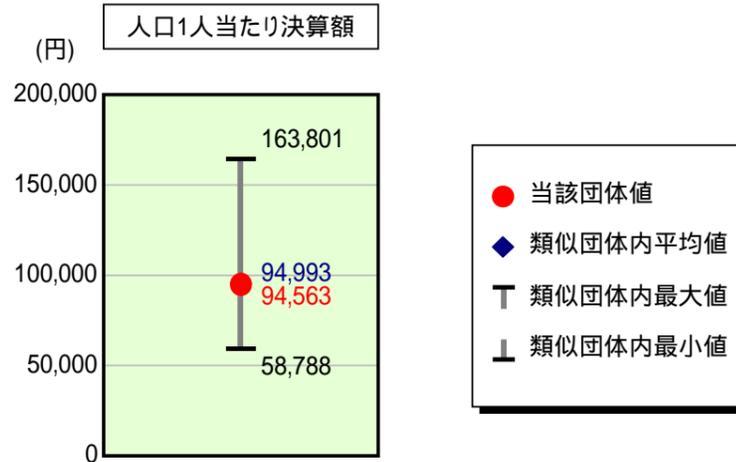


H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



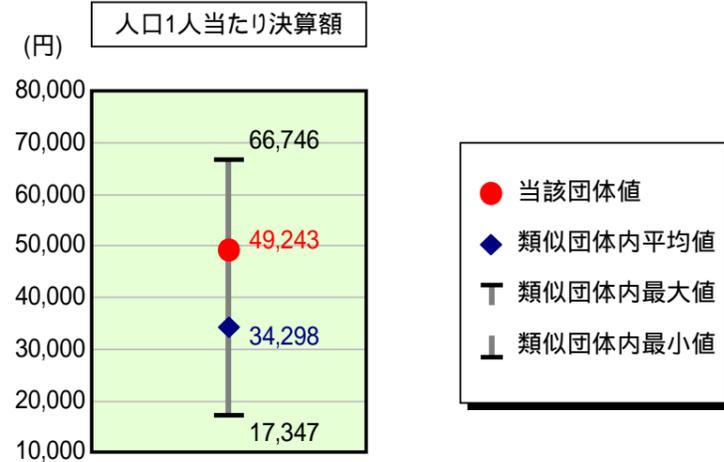
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,454,521	78,759	78,724	0.0
賃金(物件費)	71,225	3,857	4,823	20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	235,357	12,744	13,529	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,149	5,531	3,819	44.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,317	3,212	1,322	143.0
退職金	176,176	9,540	7,982	19.5
合計	1,746,393	94,563	94,993	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	8.78	0.26
ラスパイレス指数	96.9	94.3	2.6

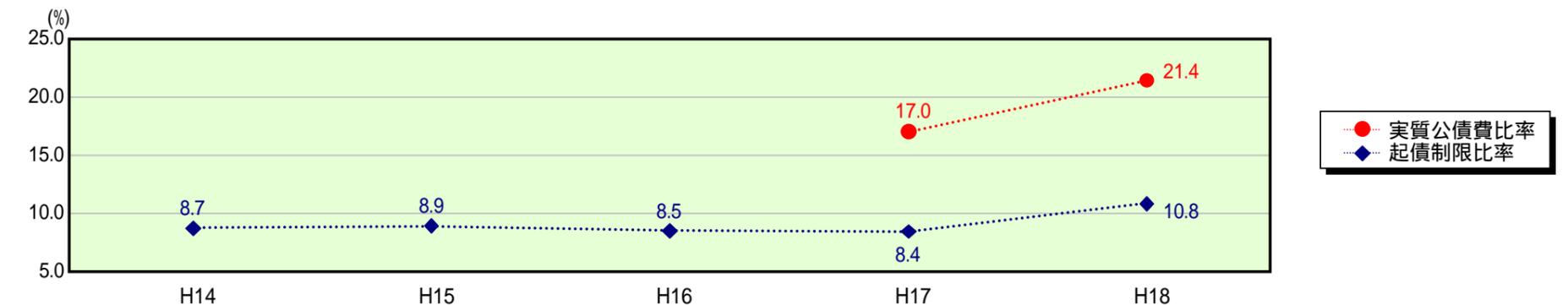
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

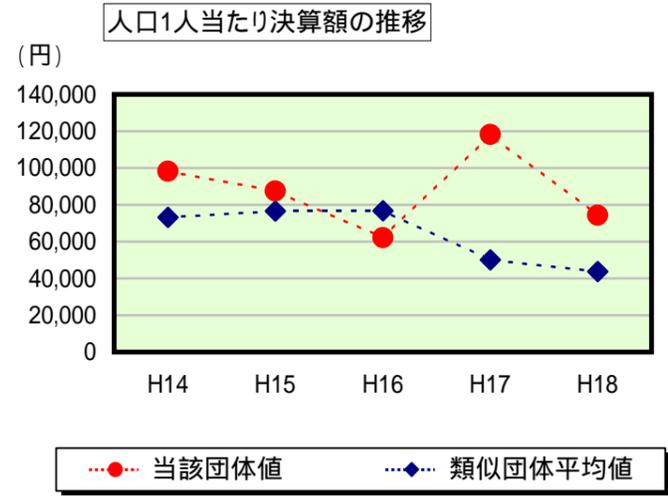
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	895,172	48,472	45,269	7.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,054	11,320	16,180	30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,446	4,410	7,162	38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	248,480	13,455	3,122	331.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	649	35	5	600.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	525,374	28,448	37,439	24.0
合計	909,427	49,243	34,298	43.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,898,849	98,274	7.7	73,114	6.3	14.0
うち単独分	1,286,790	66,597	12.1	43,545	15.0	27.1
H15	1,676,223	87,431	11.0	76,575	4.7	15.7
うち単独分	1,059,721	55,274	17.0	47,705	9.6	26.6
H16	1,175,533	62,194	28.9	76,671	0.1	29.0
うち単独分	675,012	35,713	35.4	45,145	5.4	30.0
H17	2,208,953	118,265	90.2	50,081	34.7	124.9
うち単独分	838,851	44,911	25.8	32,308	28.4	54.2
H18	1,371,262	74,251	37.2	43,735	12.7	24.5
うち単独分	889,733	48,177	7.3	26,982	16.5	23.8
過去5年間平均	1,666,164	88,083	4.2	64,035	9.8	14.0
うち単独分	950,021	50,134	1.4	39,137	11.1	9.7